



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3907 URL <http://www.siliconstudio.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 健彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理本部長 (氏名)山田 隆仁 (TEL)03(5488)7070  
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	1,775	△3.9	△64	—	△84	—	△53	—
27年11月期第1四半期	1,847	—	81	—	77	—	50	—

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 △53百万円(—%) 27年11月期第1四半期 50百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	△21.58	—
27年11月期第1四半期	25.04	24.71

- (注) 1. 平成26年11月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 平成28年11月期第1四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	4,416	3,122	70.7
27年11月期	4,745	3,201	67.5

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 3,122百万円 27年11月期 3,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,369	13.8	300	12.7	264	4.5	149	2.1	59.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年11月期 1 Q	2,484,000株	27年11月期	2,484,000株
28年11月期 1 Q	－株	27年11月期	－株
28年11月期 1 Q	2,459,000株	27年11月期 1 Q	2,027,833株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年2月29日）における我が国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用環境に改善が見られましたが、中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国の景気減速による生産・輸出の伸びの鈍化に加え、株価の下落や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

そのような環境の下、当社グループは、主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」）関連のエンターテインメント（娯楽）業界向けビジネスに多角的に取り組んで参りました。当第1四半期連結累計期間における、開発推進・支援事業においては、既存及び新規ミドルウェアの販売件数及び保守サポート継続件数は前年同様に推移したものの、一部のミドルウェアの新規ライセンス販売が失注したこと及び先方都合等により遅延することとなりました。コンテンツ事業においては、携帯端末向けの既存ゲームタイトルのダウンロード数が増加したものの、主に平成27年11月期にリリースしたタイトルのゲーム内コンテンツの消費が早く、収益継続のための施策の効果が限定的となりました。人材事業においては、人材派遣及び紹介件数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が1,775,125千円（前年同期比3.9%減）、営業損失は64,304千円（同145,735千円減）、経常損失は84,134千円（同162,106千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は53,067千円（同103,848千円減）となりました。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より全社費用の各報告セグメントへの配分方法を精緻化しており、以下の前年同期比較については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成した数値と比較しております。詳細は「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### ① 開発推進・支援事業

当第1四半期連結累計期間においては、ゲーム開発者向けミドルウェア「OROCHI 4」「Mizuchi」等の商品が新規販売で7件、ミドルウェア保守サポートの継続が52件となりました。

また、顧客からの複数年に亘る開発依頼案件の継続、及びソフトウェアのライセンス供与によるロイヤリティ収入の継続があったものの、一部のミドルウェアの新規ライセンス販売が失注したこと及び先方都合等により遅延することとなりました。

以上の結果、売上高は637,291千円（前年同期比12.1%減）、セグメント損失は6,268千円（同76,209千円減）となりました。

#### ② コンテンツ事業

当第1四半期連結累計期間における主要タイトルの動向に関して、「逆襲のファンタジカ」は、ダウンロード数が約7万増加し全世界で805万に達しました。「刻のイシュタリア」は、ダウンロード数が約32万増加し全世界で275万に達しました。「戦国武将姫-MURAMASA-」は、ダウンロード数が約5万増加し83万に達しました。「グランスフィア」は、ダウンロード数が約8万増加し全世界で140万に達しました。「戦国姫譚MURAMASA-雅-」については、ダウンロード数が約63万増加し354万に達しました。

一方で、主に平成27年11月期にリリースしたタイトルのゲーム内コンテンツの消費が早く、収益継続のための施策の効果が限定的となりました。

以上の結果、売上高は888,441千円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は63,971千円（同56.5%減）となりました。

#### ③ 人材事業

当第1四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ508名、当第1四半期連結累計期間における有料職業紹介の成約実績数は18名となりました。

以上の結果、売上高は253,436千円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は38,295千円（同23.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて328,620千円減少（前連結会計年度末比6.9%減）し、4,416,876千円となりました。

これは主に、売掛金の減少346,172千円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて250,097千円減少（同16.2%減）し、1,294,272千円となりました。

これは主に、未払費用の減少96,529千円、未払法人税等の減少55,960千円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて78,523千円減少（同2.5%減）し、3,122,604千円となりました。

これは主に利益剰余金の減少77,907千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.2ポイント増加し、70.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の業績予想につきましては、平成28年1月14日付の「平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、平成28年11月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、セグメント毎に予想値を算出しておりますが、主要な事業である開発推進・支援事業及びコンテンツ事業に係る業績予想の前提条件は以下のとおりです。

開発推進・支援事業の売上高につきましては、既存顧客からの継続案件及び新規案件獲得数並びに新規顧客からの案件獲得数の積み上げにより算出した金額を予想値としております。

コンテンツ事業の売上高につきましては、リリース済タイトル（既存コンテンツ）と新規タイトル毎の積み上げにより算出した金額を予想値としております。なお、為替レートについては1米ドル=119円を見込んで算出しております。

② 営業利益

営業利益につきましては、セグメント毎の売上予想値を前提として策定される売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

開発推進・支援事業の売上原価につきましては、案件別に必要な人的リソース（社内リソース、業務委託等）を見積もり、過去実績値を基に労務費及び外注費に係る予想値を算出しております。コンテンツ事業の売上原価につきましては、リリース済タイトルと新規タイトルそれぞれのタイトル毎の積み上げにより予想値を算出しております。

販売費及び一般管理費につきましては、セグメント毎に費目別で算出した金額を予想値としております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

④ 当期純利益

当期純利益につきましては、予想値を策定する段階で発生が見込まれる特別損益、及び税金等調整前当期純利益の予想値に基づいた法人税等を考慮して算出した金額を予想値としております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ  
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変  
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ  
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連  
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,183,843	2,002,492
売掛金	1,261,061	914,889
仕掛品	85,172	162,849
前払費用	105,550	115,836
繰延税金資産	65,574	99,606
その他	84,775	99,395
貸倒引当金	△3,742	△3,742
流動資産合計	3,782,235	3,391,327
固定資産		
有形固定資産	271,677	262,587
無形固定資産	452,928	469,585
投資その他の資産	238,656	293,376
固定資産合計	963,261	1,025,549
資産合計	4,745,496	4,416,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	404,666	369,932
短期借入金	8,337	25,200
1年内償還予定の社債	140,000	106,000
1年内返済予定の長期借入金	108,612	108,612
未払金	110,653	101,933
未払費用	139,691	43,162
預り金	71,854	40,281
未払法人税等	60,297	4,337
未払消費税等	94,029	43,759
賞与引当金	—	100,460
受注損失引当金	—	4,500
その他	45,155	12,698
流動負債合計	1,183,297	960,878
固定負債		
社債	118,000	118,000
長期借入金	185,514	158,361
その他	57,558	57,032
固定負債合計	361,072	333,393
負債合計	1,544,369	1,294,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,543	121,543
資本剰余金	1,869,533	1,869,533
利益剰余金	1,333,432	1,255,525
自己株式	△122,500	△122,500
株主資本合計	3,202,009	3,124,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△881	△1,497
その他の包括利益累計額合計	△881	△1,497
純資産合計	3,201,127	3,122,604
負債純資産合計	4,745,496	4,416,876



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,847,991	1,775,125
売上原価	1,336,304	1,422,636
売上総利益	511,687	352,489
販売費及び一般管理費	430,256	416,794
営業利益又は営業損失(△)	81,431	△64,304
営業外収益		
受取利息	164	230
その他	1,141	801
営業外収益合計	1,306	1,032
営業外費用		
支払利息	3,279	1,394
持分法による投資損失	—	10,106
為替差損	1,244	9,290
その他	242	71
営業外費用合計	4,765	20,862
経常利益又は経常損失(△)	77,972	△84,134
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,713
特別損失合計	—	2,713
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	77,972	△86,847
法人税、住民税及び事業税	213	622
法人税等還付税額	△11,748	—
法人税等調整額	38,397	△34,403
法人税等合計	26,862	△33,780
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,109	△53,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	328	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	50,781	△53,067

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,109	△53,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△511	△615
その他の包括利益合計	△511	△615
四半期包括利益	50,598	△53,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,269	△53,682
非支配株主に係る四半期包括利益	328	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、平成27年2月20日を払込期日とする自己株式処分を実施したことにより、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,082,160千円増加し、自己株式が135,000千円減少いたしました。また、平成27年1月16日開催の取締役会において決議いたしました「株式給付信託(J-ESOP)」の導入により、当第1四半期累計期間において自己株式が122,500千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本剰余金は1,517,330千円、自己株式は163,750千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	724,771	924,058	199,161	1,847,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,749	9,749
計	724,771	924,058	208,910	1,857,741
セグメント利益	69,941	147,085	31,026	248,052

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,052
全社費用(注)	△168,382
棚卸資産の調整額	1,761
四半期連結損益計算書の営業利益	81,431

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	637,291	888,441	249,391	1,775,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,045	4,045
計	637,291	888,441	253,436	1,779,170
セグメント利益又は損失(△)	△6,268	63,971	38,295	95,998

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,998
全社費用(注)	△159,556
棚卸資産の調整額	△747
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△64,304

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機として、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うために全社費用の各報告セグメントへの配分方法を精緻化しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。